

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,296,047	流 動 負 債	2,544,709
現金及び預金	56,733	未払金	631,121
未収運賃	889,303	未払費用	598,271
未収入金	280,499	未払法人税等	139,038
短期貸付金	1,745,110	未払消費税等	119,236
貯蔵品	79,231	預り連絡運賃	305,033
前払費用	41,402	預り金	20,615
繰延税金資産	183,264	前受収益	204,439
その他	20,500	賞与引当金	474,390
		その他	52,563
固 定 資 産	7,624,483	固 定 負 債	1,609,451
有形固定資産	6,629,048	退職給付引当金	1,571,889
車両	3,767,416	預り保証金等	37,561
建物	1,178,939		
構築物	148,602	負 債 合 計	4,154,161
機械装置	68,653	純 資 産 の 部	
工具器具備品	95,751	株 主 資 本	6,766,369
土地	1,259,434	資 本 金	2,110,000
建設仮勘定	110,251	資本剰余金	2,110,000
無形固定資産	68,176	資本準備金	2,110,000
ソフトウェア	67,758	利益剰余金	2,546,369
その他	418	その他利益剰余金	2,546,369
投資その他の資産	927,257	特別償却準備金	15,309
関係会社株式	194,350	繰越利益剰余金	2,531,059
投資有価証券	39,553		
長期前払費用	205,776	純 資 産 合 計	6,766,369
繰延税金資産	464,587		
その他	22,990	資 産 合 計	10,920,530
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,920,530

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その 他	10,404,093 793,446	11,197,540
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その 他	9,005,386 403,853	9,409,240
売 上 総 利 益		1,788,299
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,170,373
営 業 利 益		617,926
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 車 両 売 却 益 そ の 他	1,986 1,930 5,501	9,419
V 営 業 外 費 用 そ の 他	1,952	1,952
経 常 利 益		625,392
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金	27,068 86,143	113,211
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 減 損 損 失	1,701 4,024 81,256 41,110	128,093
税 引 前 当 期 純 利 益		610,510
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		171,296 33,752
当 期 純 利 益		405,461

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	19,466	2,118,504	2,137,970	6,357,970	6,357,970
誤謬の訂正による累積的 影 響 額				20,533	20,533	20,533	20,533
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△ 17,596	△ 17,596	△ 17,596	△ 17,596
誤謬の訂正及び会計方針の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	19,466	2,121,441	2,140,907	6,360,907	6,360,907
当 期 純 利 益				405,461	405,461	405,461	405,461
特 別 償 却 準 備 金 取 崩			△ 4,156	4,156			
当 期 変 動 額 合 計			△ 4,156	409,617	405,461	405,461	405,461
当 期 末 残 高	2,110,000	2,110,000	15,309	2,531,059	2,546,369	6,766,369	6,766,369

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔2017年4月1日から
2018年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法
(リース資産を除く) によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理してしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、一部の旅客運輸収入の期間損益計算に当たり、発券日を基準とした方法により計上していましたが、当事業年度より、乗車日を基準とした方法に変更してしております。

この変更は、より適正な期間損益計算を行うことを目的としており、新たな情報の入手を契機として

行うものであります。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、26,112千円減少しております。

また、前事業年度の期末の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は17,596千円減少し、前受金の期首残高は25,432千円増加しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における退職給付債務の算定に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は20,533千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,225,383	千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	81,256	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,761,615	千円
短期金銭債務	298,847	千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	72,681	千円
仕入高	779,814	千円
営業取引以外の取引	1,986	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	42,200 株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	889,303	889,303	—
② 未収入金	280,499	280,499	—
③ 短期貸付金	1,745,110	1,745,110	—
④ 未払金	(631,121)	(631,121)	—
⑤ 預り連絡運賃	(305,033)	(305,033)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
395,732	1,510,407

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	160,340 円 50 銭
(2) 1株当たり当期純利益	9,608 円 09 銭

11. その他の注記

減損損失の計上について

用途	種類	場所
営業所	建物等	石川県金沢市広岡

当該資産については、金沢営業所事務所及び車庫として利用しておりますが、西日本旅客鉄道株式会社による周辺エリアの開発に伴い、新たに購入した用地に2019年3月、同営業所を移転するとともに、現建物等を撤去することとなったため、減損損失として特別損失に41,110千円を計上しました。

その内訳は、建物30,628千円、構築物10,481千円です。